

主 要 事 業

【一般会計】

>>>>> 総務費 <<<<<<

人事評価システム導入事業 2,916千円(ソフト H25～H26)

職員の人材育成と組織の活性化を図ることにより、一層の住民サービスの向上につなげることを目的に、公正で適正な人事評価の運用を行う人事評価システムを導入します。

住民自治活動支援事業 6,175千円(ソフト 見直し)

地域コミュニティの活性化を図るために行ってきた自治振興補助金制度の見直しを行い、新たな制度として「まちづくり人づくり補助金」を計上しています。

天橋立世界遺産登録推進事業 609千円(ソフト 継続)

天橋立世界遺産登録に向け、引き続き「天橋立を世界遺産にする会」への負担金や共同推進事業(シンポジウム等)への負担金等を計上しています。

地域振興基金積立金 176,850千円(ソフト H18～H27)

地域振興・住民の一体感醸成のため地域振興基金を計画的に積み立てています。財源は合併特例債です。

人づくり・国際交流事業 2,596千円(ソフト 見直し)

与謝野町を担う人材の育成や国際交流(アベリスツイス交流事業)の推進を目的に行ってきた「ふるさと人づくり研修補助金制度」の見直しを行い、住民の主体的な研修会等の主催や参加を促進する「まちづくり人づくり補助金」を制度化し、補助金等を計上しています。

自治組織支援事業 16,886千円(ソフト 一部新規)

各自治区運営のための自治区運営交付金や自治体活動に係る保険料を半額補助する補助金等を計上しています。また、新たに災害時避難所開設経費の一部を交付します。

>>>>> 民生費 <<<<<<

DV被害者等緊急一時避難支援事業 750千円(ソフト 継続)

DV被害者を一時的に避難させることにより身の安全を確保することが必要となっています。また、多くの相談、支援が必要となってきたことから、一時避難に必要な支援費(扶助費)等を計上しています。また、北部地域へのシェルター設置について、京都府等へ引き続き要望します。

つながるころささえる事業 478千円(ソフト 継続)

京都府北部における自殺者の割合は近年減少傾向にあるものの、継続的な対策が求められています。町ホームページ上に「ころささえる体温計」を開設し、心理状態のチェックなどができる環境を整備しています。それらの保守経費や自殺予防啓発映画の上映経費を計上しています。

障害者団体・施設等支援事業(相談支援事業等) 1,300千円(ソフト 一部新規)

発達障害等の児童や保護者に対応するため相談支援専門員を増員し、相談体制の強化・充実を図ることとし、事業委託料を計上しています。また、北部地域の障害者歯科診療機関として、福知山市に診療所を開設することとし、運営負担金を計上しています。

子ども・子育て支援事業計画策定事業 3,359千円(ソフト H25～H26)

子ども・子育て支援法の施行に伴い「子ども・子育て支援事業計画」の策定が義務づけられており、平成25年度に設置した「子ども子育て会議」における議論やニーズ調査のまとめをベースに計画策定を行います。

療育医療事業 2,402千円(ソフト 継続)

出生時に2,000グラム以下の低体重児であって、生命力が薄弱な新生児を対象に療養医療費を給付し支援します。

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業 32,974千円(ソフト 新規)

消費税率引上げによる低所得者及び子育て世帯への影響を緩和するため、「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」を国の制度により給付し支援します。

>>>>> 衛生費 <<<<<<

地域医療確保奨学金貸付事業 2,668千円(ソフト 充実)

京都府北部の医師確保対策として京都府、宮津市及び与謝野町共同で取り組んできた貸付制度の改正に伴い、新たな枠組みとして、宮津市、伊根町と共同で新奨学金貸付制度を設け、医師確保に努めます。

子宮頸がんワクチン等接種事業 25,222千円(ソフト 継続)

国の制度改正により定期接種化されている子宮頸(けい)がんワクチン、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を全額公費で実施します。

地球温暖化対策事業 1,611千円(ソフト・ハード 継続)

庁舎等公共施設の照明をLED化するとともに、与謝野町の環境保全への取組みを実践していただくため「よさの百年の暮らし委員会」への補助金等を計上しています。

宮津与謝環境組合負担金 36,003千円(ソフト 継続)

宮津・与謝の1市2町を枠組みとした、広域ごみ処理施設の整備促進のため、宮津与謝環境組合への負担金を計上しています。

>>>>> 労働費 <<<<<<

雇用促進奨励事業 3,000千円(ソフト 継続)

雇用促進の一環として、新規に町内在住者を正規社員として雇用された町内事業所に対し、「雇用促進奨励補助金」を交付するもので、補助金等を計上しています。

緊急雇用対策事業 16,928千円(ソフト 充実)

民間活力による雇用創出を図るため、京都府の「緊急雇用対策事業」を活用し、「若者就業支援地域人づくり事業」など5事業に取り組むこととし、委託料を計上しています。

>>>>> 農林水産業費 <<<<<<

自然循環農業推進事業 15,350千円(ソフト 継続)

自然環境に配慮した循環型の農業を推進するため、大豆栽培の推進や、おから肥料「京の豆っこ」を使用する農産物の生産支援を行うとともに、「京の豆っこ米」の生産性の向上・販路拡大を図るため循環型農業推進事業として委託料や補助金を計上しています。また、試験ほ場でスマートフォン等ICT(情報通信技術)を活用し、有機質肥料、ほ場モニタリング調査を実施しており、環境負荷低減農業の研究を継続して行います。

新規就農者支援事業 11,470千円(ソフト 継続)

新規就農者を支援するため、就農研修資金償還金助成事業補助金を継続するとともに、国の100%補助事業による「青年就農給付金」を交付し、新規就農者の就農直後の所得確保を図ります。

命の里事業(京都Xキャンプ、地域活性化事業) 7,950千円(ソフト 充実)

昨年に引き続き「Xキャンプ事業」として、学生のアイデアにより「与謝野産品販売所」の開設を京都市内の商店街で実施するとともに、地域活性化事業として、ひまわりイベントやリフレかやの里エリアの一体型イベントを実施することとし、補助金を交付します。

災害に強い森づくり事業 25,960千円(ハード 継続)

災害に強い森づくりを推進するため、上山田大谷地区の堰堤の土砂浚渫及び土砂流出防止工事を行います。また、府営治山事業を推進します。

>>>>> 商 工 費 <<<<<<

消費生活推進事業 618千円(ソフト 継続)

宮津与謝消費生活センターを宮津市・伊根町と共同で設置し、地域住民の様々な消費生活相談やトラブルへの対応など安心安全のための事業を行い、それらに係る負担金等を計上しています。

商工会助成事業・産業振興事業 32,768千円(ソフト 継続)

地域産業・経済の活性化を図るため、町内の重要な経済団体である商工会への支援を行うとともに、新規創業、人材育成、新商品開発、販路開拓など頑張る企業への支援制度として、産業振興事業費補助金を計上しています。

商工業者金融支援事業 28,159千円(ソフト 継続)

低迷する地域産業の活性化と経営の安定を図るため、各種利子補給金を継続支援します。また、旧制度融資に係る金融機関への預託金を1千万円を計上しています。

織物振興対策事業 5,265千円(ソフト 継続)

丹後織物工業組合や丹後2市2町の共同事業として実施しています「丹後ファッションウィーク」を継続するとともに、織物振興事業を商工会に委託し織物技能訓練センターの活性化や着物を着る機会を創出するため「着付け教室」を引き続き実施します。

観光宣伝事業 3,111千円(ソフト 継続)

「海の京都構想」による観光推進事業が進められる中、海の京都観光推進協議会や北近畿広域観光連盟などと広域的な連携を図り、「観光振興ビジョン」や「海の京都・与謝野町マスタープラン」に掲げる項目の具現化の取り組みを行うとともに、町内の優良産品などを活用した与謝野町の知名度アップや施設間の連携を図りながら 観光振興に努めます。

観光イベント等開催事業 3,000千円(ソフト 継続)

「ひまわりフェスティバル」を昨年に引き続き「リフレかやの里」エリアにおいて、地元や命の里事業等との連携により実施することとし、実行委員会へ負担金を交付します。なお、ひまわりフェスティバルは同時期に開催の「海フェスタ」関連事業の与謝野町独自事業として位置付けています。

海の京都・美心与謝野事業 6,500千円(ソフト 新規)

「海の京都・与謝野町マスタープラン」に基づき、各戦略の具現化に向けたプロジェクトを行動プログラムとして構築。さらに、プロモーションを通して観光ブランドを磨き上げ、情報発信を行うとともに、観光推進組織の強化を図るための調査研究を行うため、「海の京都観光地域づくり支援業務」を実施します。

>>>>> 土 木 費 <<<<<<

耐震診断補助事業 3,536千円(ソフト 継続)

公共施設のみならず、民間施設や個人家屋も含めた耐震化の促進を図るため、耐震診断調査、木造住宅耐震改修事業費補助金を継続し、国、府との共同事業として、安心・安全のまちづくりを目指します。

道路新設改良事業 2,200千円(ハード 一部新規)

安全で利便性の高い道路環境の創出のため、岩屋川線等の各道路改良工事等を実施します。

河川改修事業 14,300千円(ハード 一部新規)

安心・安全対策を目指し、土砂堆積・常習浸水を解消するため、石川地区の鞭谷川の実施設計を進めるとともに、堂谷樋門の実施設計を行います。

>>>>> 消 防 費 <<<<<<

防災行政無線維持管理事業 1,070千円(ハード 新規)

平成25年の気象業務法改正による新たな気象情報区分である「特別警報」を迅速かつ確実に住民に伝達するため、Jアラート自動起動機を改修することとし、工事請負費を計上しています。

地域防災計画策定事業 4,700千円(ソフト 継続)

災害対策基本法の改正に伴う防災減災対策を強化するため、地域防災計画を引く続き見直します。また、洪水ハザードマップの更新を行います。

>>>>> 教育費 <<<<<<

適応指導教室事業 4, 388千円(ソフト 充実)

不登校やひきこもりで悩む子供たちや保護者へ適切な指導・助言ができるよう、臨床心理士によるカウンセリングを実施します。なお、通所者数や相談件数が増加してきており、指導員を増員し適切な対応に努めます。

ALT(英語指導助手)事業 14, 017千円(ソフト 継続)

平成23年度からスタートした小学校5・6年生の外国語活動に対応するため、小学校専属のALTを配属することにより、小学校における外国語活動を充実させます。

幼稚園・小・中学校管理運営事業(特別支援事業) 38, 480千円(ソフト 充実)

特別に支援が必要な児童・生徒へのサポート体制の強化を図るため、特別支援講師を増員し、教育環境の充実に努めます。

小・中学校標準学力診断事業 2, 258千円(ソフト 充実)

従来から実施している標準学力診断等に加え、ハイパーQU(学校満足度調査)を実施し、いじめや・不登校対策など、組織的な学級経営の取組みを推進するとともに、学校生活等における課題解消に努めます。

小・中学校施設整備事業 632, 047千円(ハード 新規)

災害に強いまちづくりを目指し、平成28年度までの間の債務負担行為を設定し、加悦中学校改築工事に着手するとともに、各小学校の校舎、プール等の計画的な改修等、安全で安心して教育が受けられる環境整備を行います。

地区公民館整備事業 96, 429千円(ハード 新規)

地域コミュニティの拠点となる地区公民館の整備として、明石地区公民館の新築工事を実施します。

伝統的建造物群保存対策事業 9, 272千円(ソフト 継続)

加悦地域のちりめん街道は、平成17年度に国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けています。その保存のため、建造物の修理に補助金を交付するなど、地域と行政が一体となった取組を行います。

スポーツイベント開催事業 3, 100千円(ソフト 継続)

新町の一体感を醸成するため、大江山登山マラソン実行委員会が実施される「大江山登山マラソン」や与謝野町体育協会が実施される「与謝野町駅伝競走大会」に補助金を交付します。

【特別会計等】

簡易水道特別会計 763,200千円(ハード 継続)

安全で安心な飲料水の安定供給を図るため、各簡易水道施設の整備を計画的に実施します。

下水道特別会計 1,738,700千円(ハード 継続)

生活環境の向上と公共用水域の水質保全対策のため、事業計画区域の普及向上を目指して公共下水道の整備を計画的に実施します。また、水洗化率の向上を図るため、融資あっせん制度や利子補給制度など水洗化促進施策を進めます。

《地方債残高》 まちの借金

(単位:千円)

		H24年度末	H25年度末(見込み)	H26年度末(見込み)
一般会計		14,265,633	13,934,415	13,655,962
	住民一人当たり	600	589	578
	一世帯当たり	1,564	1,521	1,491
特別会計 (上水道含む)		19,186,135	19,045,946	18,760,332
	住民一人当たり	807	806	794
	一世帯当たり	2,103	2,079	2,048
計		33,451,768	32,980,361	32,416,294
	住民一人当たり	1,407	1,395	1,371
	一世帯当たり	3,666	3,600	3,539

《基金現在高》 まちの貯金

(単位:千円)

		H24年度末	H25年度末(見込み)	H26年度末(見込み)
財政調整基金		1,543,076	1,408,209	1,043,559
	住民一人当たり	65	60	44
	一世帯当たり	169	154	114
減債基金		336,567	336,659	336,744
	住民一人当たり	14	14	14
	一世帯当たり	37	37	37
その他特定目的基金 (特別会計等含む) ※定額運用基金除く		3,073,389	3,222,409	3,349,426
	住民一人当たり	129	136	142
	一世帯当たり	337	352	366
計		4,953,032	4,967,277	4,729,729
	住民一人当たり	208	210	200
	一世帯当たり	543	542	516

		H25・3月末	H26・1月末	H27・3月末(左横置)
総人口		23,780	23,640	23,640
世帯数		9,124	9,160	9,160